

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	8,806,732	9,208,579	17,810,069
経常利益 (千円)	695,904	718,873	1,173,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	518,619	322,825	437,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,382	280,331	400,679
純資産額 (千円)	10,831,087	10,419,676	10,802,905
総資産額 (千円)	28,276,568	28,201,291	27,884,824
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.30	9.80	13.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.24	9.29	12.75
自己資本比率 (%)	36.5	32.7	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,613	915,291	2,407,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,259	226,557	1,051,852
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,351	313,819	864,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,124,786	13,944,971	13,570,056

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.94	5.84

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ジャパンベストレスキューシステム株式会社）、子会社3社及び関連会社7社により構成されており、会員事業、保証事業及び保険事業を主たる事業として行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（会員事業）

2022年10月に、株式会社アクトコール及び株式会社T S U N A G Uは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（駆けつけ事業）

第1四半期連結会計期間において、当社が営む駆けつけ事業を会社分割により新設会社の駆けつけ事業準備株式会社（以下、「承継会社」という。）に承継させ、承継会社の株式の51%を株式会社アクアライン（当社の持分法適用関連会社）に譲渡いたしました。これに伴い、承継会社を第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。また、2022年12月1日付で、承継会社の商号を「株式会社生活救急車」に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活様式への転換が徐々に進み、日常を取り戻そうとしてきている一方、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の上昇、供給面での制約等に起因する物価上昇等が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っていただける、安心・安全・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は9,208,579千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は725,712千円（前年同期比1.7%減）、経常利益は718,873千円（前年同期比3.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は322,825千円（前年同期比37.8%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における会員事業における有効会員数は生活トラブル2,359千人、延長保証1,478千人、保険事業における被保険者数は704千人となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

会員事業

主力の賃貸入居者向け会員サービス提供である「安心入居サポート」の会員数が順調に増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、4,960,017千円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は444,993千円（前年同期比4.5%減）となりました。

保証事業

住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の販路拡大が奏功し、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、805,950千円（前年同期比15.2%増）となり、営業利益は295,072千円（前年同期比9.8%増）となりました。

保険事業

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移したことに加え、スマホ保険・スポーツクラブ傷害保険の売上が寄与したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、3,159,215千円（前年同期比22.7%増）となり、営業利益は219,637千円（前年同期比16.7%増）となりました。

駆けつけ事業

当該事業は会社分割の上、当社の関連会社である株式会社アクアラインへ2022年11月30日を効力発生日として譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、144,226千円（前年同期比70.5%減）となり、営業損失は524千円（前年同期は営業損失53,578千円）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ323,781千円増加し、16,651,375千円となりました。これは主に、現金及び預金が374,914千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ15,624千円減少し、11,109,229千円となりました。これは主に、投資有価証券が189,125千円増加したものの、のれんが92,226千円、ソフトウェアが90,587千円、ソフトウェア仮勘定が23,020千円減少したことによるものであります。

（繰延資産）

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ8,310千円増加し、440,687千円となりました。これは主に、保険業法第113条繰延資産が9,240千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ521,781千円増加し、7,962,660千円となりました。これは主に、短期借入金が400,000千円、責任準備金が162,521千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ177,914千円増加し、9,818,953千円となりました。これは主に、社債が105,000千円減少したものの、長期前受収益が202,443千円、長期借入金が85,123千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ383,228千円減少し、10,419,676千円となりました。これは主に、非支配株主持分が254,913千円増加したものの、自己株式が524,975千円増加し、その他有価証券評価差額金が135,360千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13,944,971千円（前年同期比15.0%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、915,291千円（前年同期比31.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益694,497千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は226,557千円（前年同期は701,259千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入130,107千円があったものの、投資有価証券の取得による支出405,598千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、313,819千円（前年同期比26.4%増）となりました。これは主に、短期借入金が400,000千円増加したものの、自己株式の取得による支出528,144千円や配当金の支払額281,627千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

2022年10月1日付で連結子会社であった株式会社アクトコール及び株式会社T S U N A G Uを吸収合併したことにより、当第2四半期累計期間において、会員事業セグメントの従業員数が81名、臨時雇用者数が113名増加しております。

なお、臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,127,177	34,127,177	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,127,177	34,127,177	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	34,127,177	-	780,363	-	823,485

(5) 【大株主の状況】

2023年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	9,564,700	29.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,637,700	11.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,346,200	10.20
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	2,421,000	7.38
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	2,314,900	7.05
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	1,798,719	5.48
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,018,200	3.10
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	1,000,700	3.05
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	836,800	2.55
CACEIS BANK, LUXEM BOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	403,000	1.22
計	-	26,341,919	80.31

- (注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が1,329,229株あります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|------------|
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 3,637,700株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,346,200株 |
4. 2023年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMBC日興証券株式会社が2023年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 2,067,300	6.06
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	株式 55,100	0.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,329,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,782,900	327,829	-
単元未満株式(注)	普通株式 15,077	-	-
発行済株式総数	34,127,177	-	-
総株主の議決権	-	327,829	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市中区錦一丁目10番20号	1,329,200	-	1,329,200	3.89
計	-	1,329,200	-	1,329,200	3.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,080,057	14,454,972
売掛金	1,124,269	1,140,101
商品	2,523	2,027
貯蔵品	11,860	11,746
その他	1,127,108	1,057,485
貸倒引当金	18,226	14,957
流動資産合計	16,327,593	16,651,375
固定資産		
有形固定資産	151,363	131,780
無形固定資産		
のれん	1,654,287	1,562,061
その他	801,792	678,553
無形固定資産合計	2,456,080	2,240,615
投資その他の資産		
投資有価証券	5,698,093	5,887,218
その他	2,877,075	2,887,985
貸倒引当金	57,758	38,370
投資その他の資産合計	8,517,410	8,736,833
固定資産合計	11,124,854	11,109,229
繰延資産	432,376	440,687
資産合計	27,884,824	28,201,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,099	488,828
短期借入金	400,000	800,000
未払法人税等	215,999	136,288
賞与引当金	86,089	75,172
支払備金	74,318	96,351
責任準備金	1,069,544	1,232,066
前受収益	3,064,851	3,067,376
その他	2,060,976	2,066,576
流動負債合計	7,440,879	7,962,660
固定負債		
社債	555,000	450,000
長期借入金	1,270,363	1,355,486
資産除去債務	107,496	105,400
長期前受収益	7,511,335	7,713,778
その他	196,844	194,288
固定負債合計	9,641,039	9,818,953
負債合計	17,081,918	17,781,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	6,946,096	6,944,647
利益剰余金	2,833,709	2,855,601
自己株式	452,383	977,359
株主資本合計	10,107,786	9,603,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,422	373,782
その他の包括利益累計額合計	238,422	373,782
新株予約権	2,920	4,671
非支配株主持分	930,622	1,185,536
純資産合計	10,802,905	10,419,676
負債純資産合計	27,884,824	28,201,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	8,806,732	9,208,579
売上原価	5,417,523	5,918,006
売上総利益	3,389,209	3,290,573
販売費及び一般管理費	2,651,069	2,564,861
営業利益	738,140	725,712
営業外収益		
受取利息	2,588	3,142
受取配当金	19,823	20,469
投資有価証券売却益	110,264	78,291
その他	35,916	23,504
営業外収益合計	168,593	125,407
営業外費用		
支払利息	12,554	8,175
保険業法第113条繰延資産償却費	39,305	51,572
投資有価証券売却損	513	7
持分法による投資損失	18,205	58,503
デリバティブ評価損	108,539	-
支払手数料	9,434	4,624
その他	22,276	9,362
営業外費用合計	210,829	132,246
経常利益	695,904	718,873
特別利益		
固定資産売却益	504	13
資産除去債務戻入益	3,127	-
特別利益合計	3,632	13
特別損失		
固定資産売却損	195	-
固定資産除却損	7,820	4,718
減損損失	2,083	-
投資有価証券評価損	-	13,173
子会社株式売却損	-	6,497
その他	552	-
特別損失合計	10,652	24,389
税金等調整前四半期純利益	688,884	694,497
法人税、住民税及び事業税	184,986	136,128
法人税等調整額	32,587	142,677
法人税等合計	152,398	278,806
四半期純利益	536,485	415,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,865	92,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	518,619	322,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	536,485	415,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552,928	132,032
持分法適用会社に対する持分相当額	3,939	3,328
その他の包括利益合計	556,868	135,360
四半期包括利益	20,382	280,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,248	196,095
非支配株主に係る四半期包括利益	17,865	84,235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688,884	694,497
減価償却費	147,416	141,353
減損損失	2,083	-
のれん償却額	107,226	92,226
保険業法第113条繰延額	47,018	60,813
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,782	14,151
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,278	10,916
受取利息及び受取配当金	22,412	23,612
支払利息	12,554	8,175
持分法による投資損益 (は益)	18,205	58,503
資産除去債務戻入益	3,127	-
固定資産売却損益 (は益)	309	13
固定資産除却損	7,820	4,718
投資有価証券売却損益 (は益)	109,751	78,284
投資有価証券評価損益 (は益)	-	13,173
子会社株式売却損益 (は益)	-	6,497
デリバティブ評価損益 (は益)	108,539	-
売上債権の増減額 (は増加)	36,781	15,831
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,573	331
前払費用の増減額 (は増加)	1,265	24,924
未収入金の増減額 (は増加)	174,346	186,904
差入保証金の増減額 (は増加)	1,341	25,986
破産更生債権等の増減額 (は増加)	580	874
仕入債務の増減額 (は減少)	16,726	19,728
未払金の増減額 (は減少)	278,196	218,916
前受収益の増減額 (は減少)	77,862	2,524
長期前受収益の増減額 (は減少)	139,633	202,443
その他	61,753	17,422
小計	951,173	1,054,290
利息及び配当金の受取額	22,739	22,771
利息の支払額	13,338	9,352
法人税等の支払額	263,960	217,200
法人税等の還付額	-	64,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,613	915,291

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	20,023	8,941
有形固定資産の売却による収入	14	13
無形固定資産の取得による支出	150,104	42,825
投資有価証券の取得による支出	287,226	405,598
投資有価証券の売却による収入	1,147,562	130,107
貸付けによる支出	-	1,933
貸付金の回収による収入	15,071	5,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	100,000
その他	4,033	3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	701,259	226,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	267,330	840,820
社債の償還による支出	135,000	115,000
自己株式の取得による支出	259,401	528,144
非支配株主からの払込みによる収入	153,300	151,155
新株予約権の発行による収入	-	2,698
配当金の支払額	287,608	281,627
その他	2,311	2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,351	313,819
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,149,522	374,914
現金及び現金同等物の期首残高	10,975,264	13,570,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,124,786	13,944,971

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社アクトコール及び株式会社T S U N A G Uは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間において、当社が営む駆けつけ事業を会社分割により新設会社の駆けつけ事業準備株式会社（以下、「承継会社」という。）に承継させ、承継会社の株式の51％を株式会社アクアライン（当社の持分法適用関連会社）に譲渡いたしました。これに伴い、承継会社を第１四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。また、2022年12月１日付で、承継会社の商号を「株式会社生活救急車」に変更いたしました。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

コールセンターに係る費用の一部につきまして、第１四半期連結会計期間より区分表示を変更することといたしました。この変更は費用の発生態様をより明確にすることにより、当社グループの売上原価、販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第２四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた461,277千円を「売上原価」として、また「売上原価」に表示していた78,352千円を「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行（前連結会計年度末18行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
当座貸越極度額の総額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	400,000	800,000
差引額	5,000,000	4,600,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
広告宣伝費	167,975千円	69,031千円
給料及び手当（注）	610,442	582,660
賞与引当金繰入額（注）	58,861	57,652
退職給付費用（注）	10,888	10,221
貸倒引当金繰入額	141	388
支払手数料（注）	806,926	737,622

（注）「注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。なお、前第 2 四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費のうち主要な費目については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
現金及び預金勘定	12,687,787千円	14,454,972千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	563,001	510,001
現金及び現金同等物	12,124,786	13,944,971

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	305,434	9	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月6日 取締役会	普通株式	303,055	9	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、利益剰余金の当期首残高が405,783千円減少し、3,004,267千円となっております。

また、当社は、2022年1月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式264,300株の取得を行いました。これを主な原因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が259,401千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が597,334千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	300,934	9	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	295,181	9	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式639,200株の取得を行いました。これを主な原因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が524,975千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が977,359千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	4,035,193	583,605	-	-	4,618,798	-	-	4,618,798
一時点で移転される 財及びサービス	847,015	115,996	-	489,219	1,452,232	162,200	-	1,614,433
顧客との契約から生 じる収益	4,882,209	699,601	-	489,219	6,071,030	162,200	-	6,233,231
その他の収益(注)4	-	-	2,573,501	-	2,573,501	-	-	2,573,501
外部顧客への売上高	4,882,209	699,601	2,573,501	489,219	8,644,531	162,200	-	8,806,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,835	-	1,963	375	4,173	-	4,173	-
計	4,884,044	699,601	2,575,464	489,595	8,648,705	162,200	4,173	8,806,732
セグメント利益 又は損失()	465,722	268,640	188,145	53,578	868,930	16,143	146,934	738,140

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、感染拡大防止事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 146,934千円には、セグメント間取引消去2,613千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,547千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ (注) 5	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び	4,138,366	668,198	-	-	4,806,565	27,853	-	4,834,418
サービス 一時点で移転される 財及びサービス	818,708	137,752	-	144,705	1,101,165	116,075	-	1,217,240
顧客との契約から生 じる収益	4,957,075	805,950	-	144,705	5,907,731	143,928	-	6,051,659
その他の収益(注) 4	-	-	3,156,920	-	3,156,920	-	-	3,156,920
外部顧客への売上高	4,957,075	805,950	3,156,920	144,705	9,064,651	143,928	-	9,208,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,942	-	2,294	478	4,758	-	4,758	-
計	4,960,017	805,950	3,159,215	144,226	9,069,409	143,928	4,758	9,208,579
セグメント利益 又は損失()	444,993	295,072	219,637	524	959,179	27,920	205,546	725,712

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、部材販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 205,546千円には、セグメント間取引消去3,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 208,621千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、保険法（平成20年法律第56号）における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。

5. 駆けつけ事業は、2022年11月30日に事業譲渡を行い、同事業からは同日をもって撤退しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円30銭	9円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	518,619	322,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	518,619	322,825
普通株式の期中平均株式数(株)	33,892,928	32,957,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円24銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	16,557
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(-)	(16,557)
普通株式増加数(株)	145,119	8,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(配当)

2023年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....295,181千円

(2) 1株当たりの金額.....9円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月12日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

普 賢 監 査 法 人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 功一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 嶋田 両児
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。